

株主の皆さまへ

第46期報告書

2024年1月1日 ▶ 2024年12月31日





代表取締役社長 保科雅彦

株主の皆さまにおかれましては、平素は当社グループの事業に対して、格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

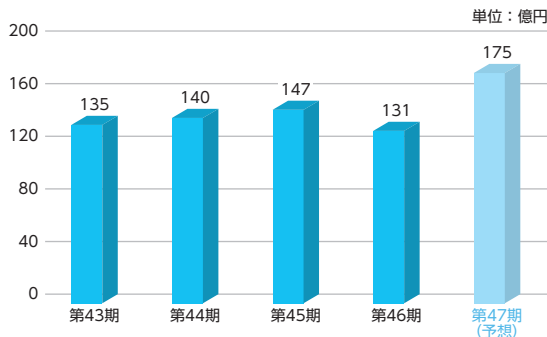
当社グループの第46期（2024年度）営業の概況ならびに決算のご報告を申し上げます。

今後とも、事業の一層の発展に向けて全力を尽くしてまいり所存ですので、変わらぬご支援・ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

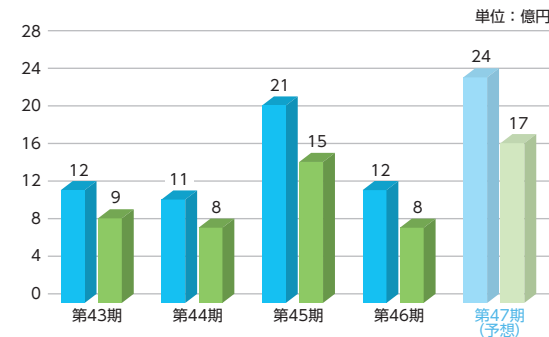
2025年3月

連結財務ハイライト

売上高



経常利益 / 親会社株主に帰属する当期純利益



当連結会計年度における我が国経済は、1年を通じて消費者物価が上昇し続けたことに加え、倒産件数が11年ぶりに1万件を超えるなど一部に足踏みがみられたものの、円安基調の為替相場やインバウンド需要の増加などを背景に、企業収益、雇用・所得環境の改善が進み、生産や設備投資に持ち直しの動きがみられるなど、全体として景気は緩やかに回復しました。

一方世界経済は、欧州では一部に足踏みがみられるもののインフレの収束、利下げの開始によって持ち直しの動きがみられ、中国では政策効果により供給の増加がみられるものの足踏み状態が続き、米国では、個人消費、雇用者数、設備投資の増加により景気の拡大が続くなど、全体として景気の持ち直しが続きました。

当社グループを取り巻く環境におきましては、巻線機事業の主要顧客である自動車産業において、自動車販売の増勢が鈍化し、「車の電動化」の潮流の中で、BEVからHEVやPHEVへの揺り戻しや、新型車の開発計画の変更などにより設備投資計画の見直しや遅れがみられました。また、ウクライナや中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動、原材料価格の高止まりなどの下振れリスクもみられるなど、全体として不安定な状況が続きました。

このような状況下、巻線機事業においては、中期経営計画（FY2024～FY2026）の初年度として計画達成に向けた重点施策に沿って、事業競争力の強化と中国・北米を中心とする重点地域でのアプローチの強化を実施いたしました。2024年10月には、グループガバナンスの重点施策として掲げているシナジー強化を推し進めるため、完全子会社である株式会社多賀製作所を吸収合併し、新たな小田原グループとして供給力・営業力の強化を推し進めました。生産活動においては、xEV用モーター巻線システムを中心に製品の出荷は好調に推移したものの、売上に予定していたいくつかの案件が顧客工場での引き渡しが完了せず、売上が翌期にずれ込みました。

送風機事業においては、工作機械や産業用ロボット等向けの軸流ファンが下期に一部回復基調となったものの、顧客の在庫調整が継続していることもあって、前年を大きく下回りました。住設関連事業においては、集合住宅向け浴室照明器具が堅調に推移し前年を上回った一方で、住宅換気装置は、新規顧客獲得に向けた営業活動を行ったものの昨年並みに留まりました。

これらの結果、当連結会計年度における当社グループの営業成績といたしましては、連結売上高は13,175百万円（前年同期比10.4%減）となりました。利益面につきましては、営業利益は1,163百万円（前年同期比42.1%減）、経常利益は1,294百万円（前年同期比39.2%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は865百万円（前年同期比43.4%減）となりました。

当連結会計年度のセグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

①巻線機事業

巻線機事業に関しては、予定していた一部の案件の売上が翌期にずれ込んだことにより、売上高は9,093百万円（前年同期比7.2%減）、前期に引き続き消耗品、予備品は円安もあり、海外顧客向けを中心に好調に推移

したもののいくつかの案件の売上が翌期にずれ込んだ減少分をカバーするには至らず、また、今後に向けた開発要素のある案件が多かったことに加え原材料価格高騰の影響を受けて原価率が高くなったこと等により、セグメント利益は1,535百万円(前年同期比31.7%減)となりました。また、受注高は自動車関連を中心とした顧客の設備投資が自動車販売台数の鈍化やxEV市場のニーズや動向の変化を受けた見直しによって後ろ倒しになっていること等により7,194百万円(前年同期比49.8%減)、受注残高は前期末17,352百万円から15,452百万円と減少しました。
なお、当社グループの巻線機事業は、完全受注生産で、案件ごとに仕様やボリューム、納期等が大きく異なるため、受注高や売上高は、四半期並びに通期単位で大きく変動することがあります。

②送風機・住設関連事業

送風機・住設関連事業に関しては、工作機械や産業用ロボット・半導体関連向けの軸流ファンの需要が、市場の鈍化や一部顧客の在庫調整継続の影響で低迷したため、浴室照明器具や住宅換気装置は堅調に推移したものの、売上高は4,082百万円(前年同期比16.8%減)、セグメント利益は2百万円(前年同期比95.7%減)となりました。

次連結会計年度の見通し

今後の見通しにつきましては、世界経済は持ち直しの動きが続くことが期待されるものの、米国の今後の政策動向による影響、欧米における金融引き締めの継続や中国における不動産市場の停滞の継続に伴う影響、ウクライナや中東地域をめぐる情勢など、様々な下振れリスクが顕在化しております。我が国経済は、デフレ脱却を確かなものとするため、「賃上げと投資が牽引する成長型経済」を目指して政府と日本銀行が機動的な政策運営を行う下で、雇用・所得環境の改善を背景に、景気は緩やかな回復が続くことが期待されている一方で、海外景気の下振れリスク、物価上昇、金融資本市場の変動の影響に引き続き留意する必要があります。

巻線機事業の主要顧客である自動車産業においては、「車の電動化」という潮流は変わらない中でモーター巻線機の需要は引き続き拡大することが期待されるものの、後ろ倒しとなっている自動車メーカーの新型車開発をはじめとした「車の電動化」に伴う設備ニーズを捉えた製品開発が求められております。

送風機・住設関連事業は、送風機事業において工作機械や産業用ロボット向け軸流ファンの需要は一部主要顧客で回復の兆しがあるものの、送風機全体としては需要が低調に推移することが予測され、住設関連事業においては、浴室用照明器具は堅調な需要が見込める一方で、全館空調システムを含む住宅換気装置については、原材料価格高騰の影響を受けて、販売価格が高い換気装置の需要が低下し、新規案件の需要も低調に推移することが予測さ

れ、引き続き全体として厳しい状況が予測されます。

このような状況下、当社グループは、中期経営計画(FY2024~FY2026)の2年目として、巻線機事業、送風機・住設関連事業、グループガバナンスの重点施策の遂行により、計画の達成に向けて取り組んでまいります。

巻線機事業では、従来は当社がモーター巻線機市場、吸収合併した株式会社多賀製作所がボビンコイル巻線機市場を担ってまいりましたが、今後は一体となって両市場に対してマーケティングの強化を行い、設備ニーズを捉え、市場・顧客・競合の先を行く競争力ある製品と要素技術の開発を進めるとともに、製品の共通化・標準化を進めることで、技術、品質、コスト、スピード・納期・供給能力における競争力を強化してまいります。

送風機・住設関連事業では、予測される需要の低迷や受注減少に対応すべく、引き続きマーケティングの強化を行い、送風機応用製品や換気改良製品を戦略アイテムとして拡販を目指すとともに、新商品の早期開発、販売促進を進めてまいります。

当社グループは、社是である「開拓の精神で顧客に奉仕する」を常に念頭に置き、他社に差別化した製品を通して顧客満足度を向上させるとともに、常に新しい市場を開拓していくことにより当社グループの優位性を更に高める経営に邁進してまいります。

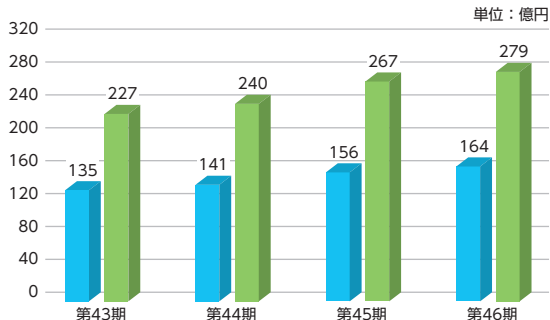
次期の通期業績見通しといたしましては、売上高17,500百万円、営業利益2,400百万円、経常利益2,440百万円、親会社株主に帰属する当期純利益1,700百万円を見込んでおります。なお、次期の当社の配当金は、中期経営計画(FY2024~FY2026)に掲げている配当性向の目安に従いまして、1株当たり70円を予定しております。

第47期(2025年度)連結予想

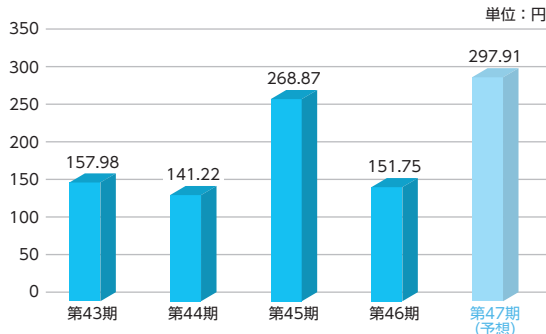
売上高	17,500百万円	(前年同期比 32.8%増)
営業利益	2,400百万円	(前年同期比 106.2%増)
経常利益	2,440百万円	(前年同期比 88.5%増)
親会社株主に帰属する当期純利益	1,700百万円	(前年同期比 96.5%増)

* 次連結会計年度の見通しは、現時点で得られた情報に基づいて算定しております。従って、実際の業績は状況の変化などにより、記載の予想と異なる場合があります。

純資産 / 総資産



1株当たり当期純利益



連結財務諸表 (要約)

連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 2023年12月31日現在	当連結会計年度 2024年12月31日現在	増減額
資産の部			
流動資産	20,941,971	21,654,620	712,648
固定資産	5,787,125	6,254,387	467,262
資産合計	26,729,096	27,909,008	1,179,911
負債の部			
流動負債	10,793,423	11,203,050	409,626
固定負債	259,029	264,597	5,568
負債合計	11,052,453	11,467,648	415,195
純資産の部			
株主資本	15,576,192	16,183,136	606,943
その他の包括利益累計額	100,450	258,223	157,772
純資産合計	15,676,643	16,441,360	764,716
負債純資産合計	26,729,096	27,909,008	1,179,911

資産の部

流動資産は、現金及び預金が2,221百万円、商品及び製品が1,532百万円それぞれ増加し、受取手形及び売掛金が508百万円、電子記録債権が649百万円、仕掛品が1,615百万円それぞれ減少いたしました。固定資産は、建設仮勘定が567百万円増加いたしました。この結果、資産合計は、前連結会計年度末に比べて4.4%増加し、27,909百万円となりました。

資産の部

流動資産

固定資産

資産合計

負債の部

契約負債が3,344百万円増加し、支払手形及び買掛金が2,305百万円、未払法人税等が569百万円それぞれ減少いたしました。この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて3.8%増加し、11,467百万円となりました。

負債の部

流動負債

固定負債

負債合計

純資産の部

利益剰余金が580百万円増加したこと等により、純資産合計は、前連結会計年度末に比べて4.9%増加し、16,441百万円となりました。

純資産の部

株主資本

その他の包括利益累計額

純資産合計

負債純資産合計

株式の状況及び会社の概要 (2024年12月31日現在)

■ 会社の概要

商号	株式会社小田原エンジニアリング
本社所在地	神奈川県足柄上郡松田町松田惣領1577番地
資本金	12億5,081万円
設立	1979年10月15日
従業員数	238名

■ 取締役・監査役

(2025年3月28日現在)

代表取締役社長	保科雅彦
取締役	岩本知巳
取締役	津川晃弘
取締役	大森要司
取締役	長谷川紳也
取締役	田尾啓一
取締役	岡田芳明
常勤監査役	田中耕一郎
常勤監査役	古室正充
監査役	石原修

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 自 2023年1月1日 至 2023年12月31日	当連結会計年度 自 2024年1月1日 至 2024年12月31日	増減額
売上高	14,703,346	13,175,682	△ 1,527,663
売上原価	10,099,039	9,314,848	△ 784,190
売上総利益	4,604,307	3,860,834	△ 743,473
販売費及び一般管理費	2,592,264	2,696,852	104,587
営業利益	2,012,043	1,163,981	△ 848,061
営業外収益	122,325	133,289	10,963
営業外費用	4,793	2,671	△ 2,122
経常利益	2,129,574	1,294,599	△ 834,974
特別利益	606	2,595	1,988
特別損失	1,031	—	△ 1,031
税金等調整前当期純利益	2,129,149	1,297,195	△ 831,953
法人税、住民税及び事業税	636,110	488,788	△ 147,322
法人税等調整額	△ 35,998	△ 56,722	△ 20,723
親会社株主に帰属する当期純利益	1,529,037	865,129	△ 663,907

連結損益計算書

巻線機事業においては、中期経営計画（FY2024～FY2026）の初年度として計画達成に向けた重点施策に沿って、事業競争力の強化と中国・北米を中心とする重点地域でのアプローチの強化を実施いたしました。2024年10月には、グループガバナンスの重点施策として掲げているシナジー強化を推し進めるため、完全子会社である株式会社多賀製作所を吸収合併し、新たな小田原グループとして供給力・営業力の強化を推し進めました。生産活動においては、xEV用モーター巻線システムを中心に製品の出荷は好調に推移したものの、売上を予定していたいくつかの案件が顧客工場での引き渡し完了せず、売上が翌期にずれ込みました。また、送風機事業においては、工作機械や産業用ロボット等向けの軸流ファンが下期に一部回復基調となったものの、顧客の在庫調整が継続していることもあって、前年を大きく下回りました。住設関連事業においては、集合住宅向け浴室照明器具が堅調に推移し前年を上回った一方で、住宅換気装置は、新規顧客獲得に向けた営業活動を行ったものの昨年並みに留まりました。これらの結果、当連結会計年度における当社グループの営業成績といたしましては、連結売上高は13,175百万円（前年同期比10.4%減）となりました。利益面につきましては、営業利益は1,163百万円（前年同期比42.1%減）、経常利益は1,294百万円（前年同期比39.2%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は865百万円（前年同期比43.4%減）、1株当たり当期純利益は151円75銭となりました。

株式の状況

発行可能株式総数	15,757,600株
発行済株式の総数	6,392,736株 (うち、自己株式686,372株)
単元株式数	100株
株主数	3,981名

大株主

株主名	持株数	持株比率
公益財団法人津川モーター研究財団	1,000,000株	17.52%
津川洋子	535,676株	9.39%
津川晃弘	370,400株	6.49%
株式会社横浜銀行	280,800株	4.92%
津川直樹	178,100株	3.12%
佐川晶彦	134,800株	2.36%
小田原エンジニアリング従業員持株会	128,966株	2.26%
津川智子	125,000株	2.19%
西村昌泰	100,272株	1.76%
保科雅彦	60,840株	1.07%

(注) 1. 当社は自己株式686,372株を保有しておりますが、上記大株主から除いております。
2. 持株比率は、自己株式686,372株を控除して計算しております。

中期経営計画 (FY2024～FY2026)

社是：『開拓の精神で顧客に奉仕する』 経営の基本方針

■ 顧客第一主義

私たちは、顧客第一主義に徹し、技術開発とモノづくりを通して、世界中の顧客の満足と信頼を獲得する魅力ある製品・システム・サービスを提供します。

■ 技術と品質でNo.1

私たちは、顧客の要望に応える優れた製品を開発するため、業界でNo.1の卓越した技術、優れた品質を追求します。

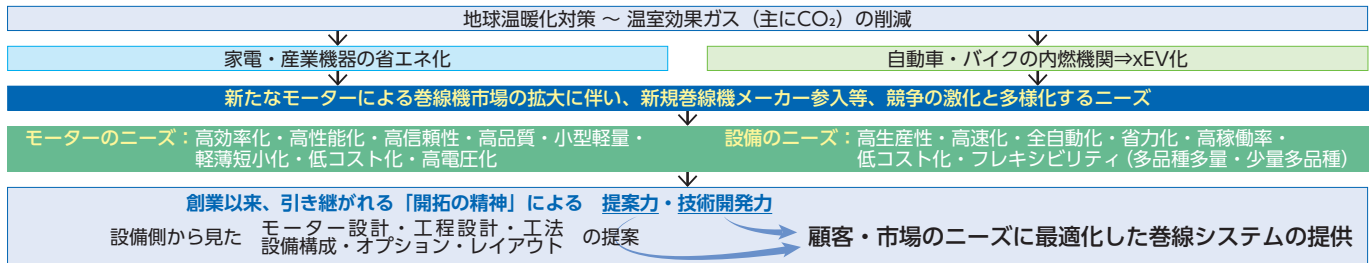
■ 活気ある職場づくり

私たちは、企業の発展に貢献するために、良き社会人・企業人としての従業員を育成するとともに、従業員の多様性・創造性を尊重し、活気に満ちた職場を作ります。

■ 企業体質の強化

私たちは、次世代への永続的な発展のために、激変する事業環境に対して柔軟に対応できる強靱かつ健全な企業体質を追求します。

巻線機事業 外部環境と対応



重点施策

事業競争力の強化

巻線機市場の拡大に伴い、より一層の競争激化に打ち勝つため、マーケティングの強化、市場・お客さま・競合の先を行く競争力ある製品と要素技術の開発力を強化し、受注拡大を目指す。特に市場の拡大していくxEVの駆動モーター・発電機用巻線システムとブラシレスモーター用巻線システムの競争力強化に向けての技術開発に注力する。



技術：顧客・市場が求めるニーズをより高いレベルで達成するための製品・技術開発力の強化
スピード：製品の高速化
市場環境や顧客ニーズの変化への対応、短納期対応など様々な面でスピード重視の経営を推進
品質：モーターやコイルの高次元での品質均一化ができる製品の開発と品質管理体制の構築
コスト：製品の市場競争力ある売価に向けて、コストダウンだけでなく、高生産性・高稼働率等を含めたコスト・パフォーマンスの向上を図る

地域別戦略の設定

巻線機市場の急拡大と競合メーカーとの競争が激化しているマーケットにおいて、各地域の市場特性を踏まえた地域別戦略で、当社の優位性が生きる分野・市場に重点を置きつつ、グローバル市場に合わせた地域戦略で市場拡大をフォロー。

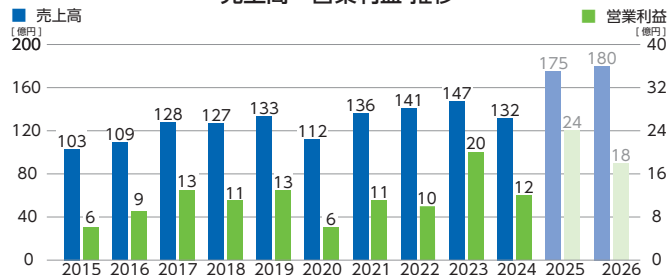
- ・自動車・家電製品等の最大の市場でもあり、生産拠点でもある中国市場の販売・サービス体制強化
- ・xEVの駆動モーター・発電機をはじめとした車載用モーター生産の拡大が見込まれる北米市場は、子会社を通じたサービスを含めた、きめ細やかなアプローチの強化

FY2024～FY2026の中期財務目標

中期経営計画（FY2024～FY2026）の最終年度において達成を目指す目標

売上高	180億円
営業利益	18億円

売上高・営業利益 推移

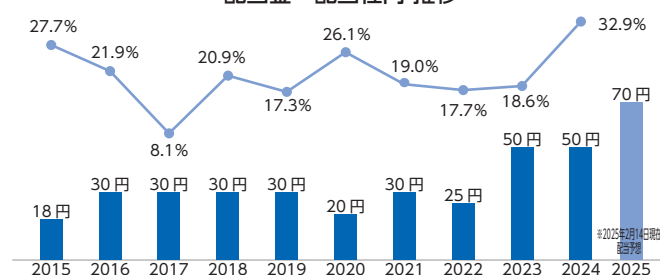


※2025年の売上高175億円・営業利益24億円は2025年2月14日時点の業績予想値

株主還元

■ 当社グループでは、持続的成長に必要な投下資本への組み入れ、会社発展を支える人的資本である従業員・役員への報酬、そして、株主の皆様への安定的な利益配当を、適切な割合で分配することにより、持続的成長と中長期的な企業価値向上を目指します。こうした視点から、FY2024～FY2026においては株主の皆様には「配当性向20～30%」を目安として、安定的な利益配当を目指します。

配当金・配当性向 推移



送風機・住設関連事業 外部環境と対応

地球温暖化・環境保全対策 ～ 脱炭素、電力消費の抑制、エネルギー効率向上、空気環境保全

送風機事業 領域

- 半導体・xEV・5Gや6Gなどの次世代通信関連業界の投資
- 駐車場・倉庫・工場・商業施設・オフィスビルの新設

産業機械・工作機械・ロボット向け冷却ファンの需要
大空間向けの送風ファンの需要

主力商品 ■ 軸流ファン ■ クロスフローファン ■ シロッコファン ■ 熱交換型換気装置 ■ 全館空調装置 ■ 浴室照明

送風機事業 重点施策

■ 課題と対応

- ・シェアアップ ⇒ 顧客ニーズの洗い出しと競合と差別化した製品開発
- ・材料の高騰 ⇒ 代替品への置き換えとサプライヤ複数化の推進、販売価格の見直しと原価低減
- ・国内外の送風機関連グループ会社それぞれの強みを生かした全体最適の生産体制確立

■ 成長戦略の推進

- ・軸流ファンは、耐油・耐水・耐振動を強化した新製品開発による差別化を図り、付加価値向上
- ・クロスファンは、生産機種、生産設備を見直し、コンパクトながら利益の出る体制へ移行
- ・マーケティングの強化、送風技術の応用商品の開発と市場投入の早期化

住設関連事業 領域

- 戸建て、マンション、アパートなどの建設・リフォーム
- 2024年以降は住宅ローン控除に「省エネ基準の適合」必須

熱交換型換気装置・各種住宅換気装置・
その他各種空調装置・低消費電力照明 等の需要

住設関連事業 重点施策

■ 課題と対応

- ・照明 ⇒ 浴室照明に特化しているが、市場の伸びがないため、現状シェアの確保と新市場のリサーチが急務
- ・換気 ⇒ 主力製品の第1種換気装置の現状シェアは3%程度のため、宣伝・販売強化することでシェア5%を目指す

■ 成長戦略の推進

- ・マーケティングの強化、新市場に向けての製品開発力の強化
- ・照明は浴室用にて特化しているが、浴室照明技術の応用できる商品を生産し、製品化に向けて検討を開始
- ・今後伸びが期待される住宅用空調装置との組み合わせ製品の拡販に向けて製品開発と新規営業・宣伝・販売強化
- ・換気技術と送風技術を組み合わせた空気循環・清浄装置の市場ニーズをリサーチし、商品開発

株主メモ

事業年度	1月1日～12月31日
期末配当金受領株主確定日	12月31日
中間配当金受領株主確定日	中間配当を実施する時の株主確定日は6月30日
定時株主総会	毎年3月
株主名簿管理人 特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都府中市日鋼町1-1 郵送先 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 電話 0120-232-711 (通話料無料)
上場証券取引所	東京証券取引所 スタンダード市場
公告方法	電子公告とする。ただし、事故その他のやむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL https://odawara-eng.co.jp



当社WEBサイトのご案内
<https://odawara-eng.co.jp>

株主の皆さまのお役にたてるよう最新の
IR情報や製品情報を掲載しております。

⑦ 株式会社 小田原エンジニアリング

〒258-0003 神奈川県足柄上郡松田町松田惣領1577番地
電話 0465(83)1122 FAX 0465(83)1089

